



市議会だより



新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場の関連予算を全会一致で可決

武蔵小金井駅前の旧西友小金井店に設置された新型コロナウイルスワクチン大規模接種会場

コロナ禍の下、新庁舎等建設に関する決議を可決

第2回定例会の概要

令和3年第2回定例会(鈴木成夫議長)は、6月3日に開会し、6月25日に閉会しました。

令和3年度一般会計補正予算(第5回から第8回)を可決

本4件の補正予算のうち、3件(第5回・第6回・第8回)は、6月3日、11日、25日の本会議において、それぞれ委員会付託を省略して審議を行い、いずれも同日の本会議において、採決の結果、原案のとおり可決しました。

1件(第7回、提案時は第6回)は、6月3日の本会議において、予算特別委員会(水谷たかこ委員長)に付託しました。

また、6月11日の本会議において、本件より先に議決を求める補正予算の提案に伴い、市長の申出により、第6回から第7回へ案件名等を訂正し、6月18日の委員会で審査を行いました。

6月25日の本会議では、起立採決の結果、起立全員により、原案のとおり可決しました。

なお、今定例会を通じての一般会計補正予算の合計額は、9億7千294万9千円となり、補正後の一般会計歳入歳出予算額は、それぞれ47億7千924万5千円となりました。

本4件の新型コロナウイルス感染症対策に関する補正予算の主な内容は次のとおりです。

▼新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費(2億4千535万5千円)【第5回】
ワクチン接種に関する問合せにつ

「新型コロナウイルス感染症の下、市民生活に影響を与えない新庁舎等建設を求める決議」を可決

6月25日の本会議において、新庁舎等建設に当たり、市議会・市民に対し、安心して着工できる財政的な裏付けやコストダウンの内容を示さなければ、着工に同意することは困難であり、施工者選考委員会の設置

いて、直接来庁した方又は配慮が必要な方への対応のため、令和3年6月から9月までの平日午前9時から午後5時まで窓口を設置するための新型コロナウイルスワクチン接種窓口委託料等を含む経費です。

▼新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費(1億9千464万5千円)【第6回】
18歳以上の市民1万5千人を対象に、新型コロナウイルスワクチンの集中的な接種を行うため、旧西友小金井店の2階及び3階を借り上げ、令和3年7月から大規模接種会場として機能するように改修するための費用を含む経費です。

▼子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付に要する経費(7千975万5千円)【第7回】
低所得のひとり親以外の世帯に対し、食費等による支出の増加の影響を勘案し、千330世帯(児童数千530人)に対し、児童1人当たり一律5万円を支給するための経費です。

▼生活困窮者自立相談支援事業に要する経費(9千215万4千円)【第8回】
緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対して、一定の要件を満たす場合、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円を、3か月間支給するための経費です。

は、その内容を踏まえた対応とし、また、昨年来可決してきた決議に対し真摯な対応等を求める内容の決議を提案し、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。(詳細は3面に掲載)

令和3年第2回定例会日誌

3日	本会議(議案の審議・委員会付託・採決、議員提出議案の審議・採決)
7日	本会議(一般質問)
8日	本会議(一般質問)
10日	本会議(一般質問、議案の訂正・審議・委員会付託・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)
14日	議会運営委員会
15日	厚生文教委員会
16日	建設環境委員会
17日	総務企画委員会
18日	予算特別委員会
21日	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会
22日	行財政改革推進調査特別委員会
23日	本会議(陳情の訂正) 議会運営委員会 基本構想審査特別委員会
25日	本会議(委員会付託案件の採決、議案の審議・採決、議員提出議案の審議・採決、陳情の委員会付託)

各会派の令和2年度政務活動費収支報告については2面に掲載しています。



審議した主な議案

令和3年度一般会計 補正予算(第7回)

予算の概要は1面に掲載しています。

賛成討論(要旨)

たゆ久貴(日本共産党)

子育て世帯への給付金やPCR検査の拡充、生活支援策や感染拡大防止策など、必要な予算が盛り込まれているため賛成する。しかし、以下の点は指摘・要望する。Cocoバスについては、値上げは行わないようにし、運行時間や本数の縮小もしないこと、ルートを含め、市民の声を聞いていくことを求める。一般寄附金の手続についてはどのような相手でも丁寧な対応をすることを求める。予備費を新型コロナウイルス感染症対策へ活用することを求める。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

6月3日の本会議において総務企画委員会(湯沢綾子委員長)に付託し、6月17日の委員会で審査を行いました。

本条例は、令和3年5月19日にデジタル社会の形成を図るための一括整備法が公布されたことから、個人情報保護条例、個人番号の利用並びに特定個人情報報の利用及び提供に関する条例の、いわゆるマイナンバー法の引用箇所について、それぞれ整合を図るため、規定の整備を行うものです。

同日の委員会では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決すべきものと決定

しました。

6月25日の本会議では、起立採決の結果、起立多数により、原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

デジタル関連法は、基本理念に、個人情報活用の活用による経済活動の推進や産業の国際競争力の強化を明記している。新たなビジネス展開を目指す財界などの要求を受けたものである。プライバシー権をおろそかにした「デジタル化」では国民のための利便性向上にはならない。自己情報のコントロール権、情報の自己決定権など個人の権利を保障するルールづくりが必要である。こうしたデジタル関連法を反映したものであるため、反対する。

必要な生理用品を手に入れづらい児童・生徒・学生に対し、学校等で無料提供する環境の整備を求める意見書

賛成討論(要旨)

渡辺ふき子(公明党)

公明党は、昨年10月に任意団体「みんなの生理」代表より相談を受け、3月4日の参議院予算委員会で実態把握と、学校での生理用品の無償提供を要望し、菅首相に提言。都議会公明党は、3月9日の予算委員会、学校の女子トイレに生理用品を配置するよう都知事に要望。6月2日の都議会本会議で都は、9月から都立学校全校に生理用品を配備することを表明した。市議会公明党は3月31日に市長要望を行ない、学校トイレへの配備も行われた所であり、賛成する。

旧姓の通称使用の更なる拡充を求める意見書

反対討論(要旨)

水谷たかこ(こがおも)

確かに、旧姓の通称使用が広がることで、不利益が緩和される面があるが、それは問題の根本的解決にならない。最高裁判所も認めるように、日本では婚姻に際して氏を変更するのは圧倒的多数で女性であり、自由意志での選択とは言えない。私もその不利益を実感してきた一人である。旧姓使用の拡大を求めるのは、夫婦同姓制度の不合理性を認めるものにはかならず、国会で早急に法改正の議論をすべきと考えるので、本意見書には反対する。

反対討論(要旨)

片山かおる(市民カエル)

意見書の通称使用拡充事例の、印鑑登録、パスポート、住民票等での通称は正式なものとはされないで、銀行口座も作れず、航空券やビザも取れない。契約などは戸籍名となる。配偶者控除等、婚姻制度に依拠しないと経済的不利益を被る現在の状況は、基本的人権の損傷にも当たると。選択的夫婦別姓が制度として一刻も早く法規定されることで、社会的地位を築いてきた女性だけではなく、一般の暮らしの中でも、多くの人たちの安定した暮らしの保持につながる。

東京オリンピック・パラリンピックへの子どもを観戦動員の中止を求める意見書

賛成討論(要旨)

安田けいこ(生活者ネット)

新型コロナウイルス感染拡大が止まらない中でオリンピック・パラリンピックの強行は正気の沙汰とは思えない。子どもたちの学校行事は軒並み中止か

縮小を余儀なくされているのに、なぜオリンピックは中止にならないのか。大人は感染対策に全力を注ぐべきだ。オリンピック開催は東京が最も暑い時期に当たる。熱中症と感染防止という二重の対策をしなければならぬ危険の中に子どもを動員することは許されない。引率する教員の負担も計り知れない。

反対討論(要旨)

齋藤康夫(市民会議)

現行の新庁舎(仮称)新福祉会館の設計内容は、両棟に異なる耐震システムを採用しており個人的には納得していない。しかし、市民検討委員会等の意見を取り入れた配置計画に加え、12人の議員が申し入れた条件でプロポーザルコンペが実施され、市民を含めた選定委員会を選出するなど、民主的手続により決定された設計である。過去に財源計画が示されているにも関わらず、この段階で新型コロナウイルス感染症を持ち出して反対すべきではない。

新型コロナウイルス感染症の下、市民生活に影響を与えない新庁舎等建設を求める決議

賛成討論(要旨)

森戸よう子(日本共産党)

新型コロナウイルス感染症の下、市民生活は厳しく、財政も5年間で60億円の減収が予想される。財政見通しが明らかにされない中、市民生活の予算が削られる不安が払拭されていない。議会は、コストダウンと財政的な裏付けを求める決議を3度可決し、市民も見直しを求める千100名以上が署名した陳情書を提出した。しかし、市長はこの意見を無視し、建設の準備行為に入ろうとしている。民主主義に反するやり方は許されない。

令和2年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究等に必要経費の一部として、議会における会派に対して交付するものです。

各会派の収入・支出報告書、支出調書、収入・支出整理簿、領収書等の写しについては、市ホームページに掲載しています。

会派名	会派人数	交付額(A)(※1)	預金利息(B)	収入(C)(A+B)	支出額(D)	返還額(C-D)(※2)
自由民主党・信頼の小金井	5人	1,800,000円	9円	1,800,009円	1,793,824円	6,185円
小金井市議会公明党	4人	1,440,000円	7円	1,440,007円	775,191円	664,816円
みらいのこがねい	4人	1,440,000円	2円	1,440,002円	1,437,752円	2,250円
日本共産党小金井市議団	3人	1,080,000円	1円	1,080,001円	913,045円	166,956円
小金井をおもしろくする会	2人	720,000円	0円	720,000円	720,000円	0円
こがねい市民会議	1人	360,000円	1円	360,001円	360,000円	1円
情報公開こがねい	1人	360,000円	5円	360,005円	359,256円	749円
改革連合(※3)	1人	—	—	—	—	—
生活者ネットワーク	1人	360,000円	0円	360,000円	237,755円	122,245円
市民といっしょにカエル会	1人	360,000円	0円	360,000円	329,172円	30,828円
緑・つながる小金井	1人	360,000円	0円	360,000円	237,453円	122,547円
合計	24人	8,280,000円	25円	8,280,025円	7,163,448円	1,116,577円

※1 会派の所属人数に月額30,000円を乗じた金額を交付しています。
※2 残額は市に返還しています。
※3 令和2年度政務活動費を申請していません。

新型コロナウイルス感染症が市財政に与える悪影響は非常に大きい。限られた財源は、最優先で市民生活や事業者を継続的に支えるために使われるべき。全体的な財政計画すら示さないまま、手続だけを強行する姿勢は、情報公開に逆行し、市民や議会の理解を得られないものでは到底ない。なお、現設計には、コスト面だけでなく、内容面でも多くの致命的欠陥がある。放置したまま進めることは許されない。市民の意思確認が必要不可欠であると申し添える。

賛成討論(要旨)
渡辺大三(情報公開)

基本構想審査特別委員会を設置

令和3年度から令和12年度までの10年間の市政運営をする上での指針として、第5次小金井市基本構想が策定され、市長からこの基本構想についての議案が提出されました。

基本構想は、議会で審査し、議決をする必要があることから、議長を除く23名の議員で構成される基本構想審査特別委員会が設置され、正副委員長が選出されました。

なお、当初は、令和2年度の議決を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、延期となっていました。

また、内容も多岐にわたることから、閉会中に開催される委員会で、引き続き審査することとなりました。

基本構想審査特別委員会
委員長 村山 ひでき
副委員長 清水 がく

各案件に対する討論の原稿は、議員が作成しています。

議案の審議結果	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果									
	自		み		共		公		お		市		会		情			ネ		気		緑				
	清水	吹	遠	湯	五	岸	沖	鈴	村	た	寺	水	森	渡	小	宮		白	水	片	齋	渡	安	古	坂	
付託先略称 即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 予：予算特別委員会																										
賛否が分かれたもの																										
小金井市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	総	原案可決
デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	総	原案可決
小金井市個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	総	原案可決
全会一致となったもの																										
小金井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例																							厚	原案可決		
小金井市市税条例等の一部を改正する条例																							総	原案可決		
令和3年度小金井市一般会計補正予算（第7回）（※）																							予	原案可決		
令和3年度小金井市一般会計補正予算（第5回）、令和3年度小金井市一般会計補正予算（第6回）、令和3年度小金井市一般会計補正予算（第8回）、議会改革に関する諸問題の調査（議員提案）																							即	原案可決		
小金井市清掃関連施設整備工事請負変更契約について、小金井市栗山公園健康運動センター大規模改修工事請負契約について																							即	可決		
固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて、教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて																							即	同意		
令和3年度小金井市一般会計補正予算（第6回）の訂正（※）																							即	承認		

※ 「令和3年度小金井市一般会計補正予算（第6回）」から「令和3年度小金井市一般会計補正予算（第7回）」へ案件名等を変更

意見書・決議の審議結果	○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）																議決結果									
	自		み		共		公		お		市		会		情			ネ		気		緑				
	清水	吹	遠	湯	五	岸	沖	鈴	村	た	寺	水	森	渡	小	宮		白	水	片	齋	渡	安	古	坂	
※ 可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。																										
東京オリンピック・パラリンピックの開催を中止することを求める意見書	×	×	×	×	×	△	議	△	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
憲法と国際人権規約に反する「重要土地調査規制法案」の撤回を求める意見書	×	×	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
小池百合子東京都知事に対して、米軍機の低空飛行に抗議し、日米地位協定の見直しを要請することを求める意見書	△	△	△	△	△	○	議	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
必要な生理用品を手に入れづらい児童・生徒・学生に対し、学校等で無料提供する環境の整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
次期エネルギー基本計画の電源構成は再生可能エネルギーを基本とし、原発の即時廃止及び火力発電は2030年までに段階的に廃止することを求める意見書	×	×	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	○	原案可決
沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を辺野古新基地建設の埋め立て等に使用しないこと、日本で唯一住民を巻き込んだ苛烈な地上戦があった沖縄の事情に鑑み、「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」を遵守し、政府が主体となって戦没者遺骨収集を実施することを求める意見書	△	△	△	△	△	△	議	△	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
ミャンマーの軍事クーデターを非難し、早期の民政復帰を求める意見書	△	△	△	△	△	○	議	○	○	○	○	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
LGBT法案の成立と、差別発言の撤回及び謝罪を求める意見書	×	×	×	×	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	原案可決
改正少年法に強く抗議し、廃止を求める意見書	×	×	×	×	×	○	議	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	原案可決
旧姓の通称使用の更なる拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	議	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	原案可決
東京オリンピック・パラリンピックへの子どもの観戦動員の中止を求める意見書	×	×	×	×	×	△	議	△	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
新型コロナウイルス感染症の下、市民生活に影響を与えない新庁舎等建設を求める決議	○	○	○	○	×	×	議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	原案可決

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 会：こがねい市民会議 み：みらいのこがねい 情：情報公開こがねい 共：日本共産党小金井市議団 議：生活者ネットワーク 公：小金井市議会公明党 気：元気！小金井 お：小金井をおもしろくする会 市：市民といっしょにカエル会

会議録が早くご覧になれるよう、未定稿（校正中）を公開しています。
<http://www.city.koganei.tokyo.dbsr.jp/>



一般質問

(4面～6面) 6月7日、8日、10日、11日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。QRコードをスマートフォン等で読み取ると、YouTubeでご覧いただくことができます。

会派の略称

(自民党・信頼)	自由民主党・信頼の小金井	(市民会議)	こがねい市民会議
(みらい)	みらいのこがねい	(情報公開)	情報公開こがねい
(日本共産党)	日本共産党小金井市議団	(生活者ネット)	生活者ネットワーク
(公明党)	小金井市議会公明党	(元気!小金井)	元気!小金井
(こがおも)	小金井をおもしろくする会	(緑・つながる)	緑・つながる小金井
(市民カエル)	市民といっしょにカエル会		

市民目線での交通不便 地域解消を

吹春やすたか

(自民党・信頼)

市の公共交通機関について、市民目線での交通不便地域解消のための工夫をしないか。(ア)貫井北町にCOCOPASが運行されない理由は何か。(イ)貫井南町ではCOCOPASの運行間隔が長くなり、非常に不便を感じているがその理由は何か。

部長

(ア)貫井南町では、COCOPASの運行間隔が長くなり、非常に不便を感じているがその理由は何か。当市ではこれまで示したとおり基本方針及び運行基準を定め、検討した。貫井北町地域は、路線バスが充実したエリアであり、交通不便地域に当たらず、路線バスとの競合を回避するため、対象地域から外した。



COCOPAS



道路幅員が狭く遅延の要因となっており、他のバスの運行により利用者が減少し、減便を余儀なくされた。現状より運行本数が減となる点が懸念事項だが、安全性、定時性を図り、路線バスと時間帯別に運行分担することが望ましいという地域公共交通会議の検討結果を受けたものである。

小学校学区の調整 次年度以降も続行を

沖浦あつし

(みらい)

第三小学校大規模化対応と当該学区からより近い小学校に通わせたい保護者ニーズへ、提案をしてきた学区の調整であるが、今年度小学一年生を対象に実施した指定校変更の弾力的運用の効果を確認する。(ア)本制度により関連する小学校の児童数・クラス数はどう変動したか。(イ)実施初年度の効果は。(ウ)全体的な成果を得るためにも、また年々続けてこそ生まれる通学時の児童たちの安心のためにも、次年度以降も本制度を実施すべきと考えるが教育委員会の見解は。

部長 (ア)第三小学校区から12人が第一小学校へ、2人が緑小学校へ指定校変更の結果、クラス数は弾力的運用を行わなかった場合と比較して、第三小学校は1クラス減となり、第一小学校と緑小学校に変動はなかった。(イ)今回講じた対策は非常に効果があった。(ウ)引き続き実施するか現時点で決定していないが、有効な手段であり、アンケート調査も含め検討する。



部長

不登校での学習保障 保育の「質」について

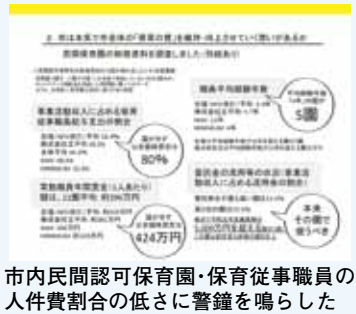
白井亨

(こがおも)

不登校の子どもの公的な学習を保障する環境整備と、個性に応じた学習の仕組みの構築を求める。(ア)人一倍敏感な子ども(HSC)の理解について教員の研修はどう取り組むのか。(イ)PC端末を持ち帰っての活用は。(ウ)草津市が不登校の小・中学生を対象にフリースクール費の助成を始めた。我が市でもこの制度を導入しないか。(エ)子どもの学習状況の把握について、もくせい教室以外の子どもは教員が家庭と繋がっているケースに限られる。民間との連携をもっと強くないか。

部長

(ア)HSCに関する研修機会を設定したい。(イ)学芸大学にスペースを設け、オンラインで学習の保障を行えるよう調整している。今後、もくせい教室と連携し、課題把握に努める。(ウ)先進事例の情報を収集する。(エ)連携は大切と考えている。



市内民間認可保育園・保育従事職員の人員費割合の低さに警鐘を鳴らした



研修機会を設定したい。(イ)学芸大学にスペースを設け、オンラインで学習の保障を行えるよう調整している。今後、もくせい教室と連携し、課題把握に努める。(ウ)先進事例の情報を収集する。(エ)連携は大切と考えている。

庁舎用地の浸水対策から 見える課題

五十嵐京子

(自民党・信頼)

現在、新庁舎等建設についての準備が進んでいるが、令和元年に東京都の浸水予想区域図の変更があり、昨年実施設計の途中で設計の変更などを余儀なくされ、補正予算も必要になった。今回の浸水対策の変更過程について、課題を問う。(ア)関係課と業者も情報を共有していないが、対策が遅れた反省点は。(イ)かつて議会から庁内に専門知識のある人材を登用せよとの要望書を市長に提出した。業者が入るから大丈夫との答弁だったが、読み取る力がないことは、やはり業者では駄目で、議会からの指摘が正

しかった証明になったのではないか。(ウ)浸水対策として採用された案は、敷地に高低差ができて階段を作るなどバリアフリーの観点から適切な対応をされたのか疑問である。見解を問う。



市長

情緒障害児への学習 支援の取組について

古畑俊男

(元気!小金井)

(ア)情緒の障害を含む「発達障害」は他の障害と比較して社会的に認知されているとは言い難い。このような状況の中、市では小・中学校での情緒障害児を対象とした「特別支援教室」を開設し、小学生対象では3年経過した。現在までの状況や課題について問う。(イ)情緒障害児の保護者が我が子の障害を受容できないことから、相談や障害福祉サービスへの申請がされないケースも見受けられる。そのような児童・生徒、保護者に対して適切な療育や支援につなげていくために行政

が取り組むべきことは。



部長

期日前投票最終日は 複数会場での実施を

小林正樹

(公明党)

①直近10年で見ると、全体的には投票率が大幅に減少傾向であることに對して、期日前投票を見ると、投票率及び投票数に対する比率は、大きく伸びている。(ア)期日前投票所の充実に着実に進めるべき。特に最終日の市役所第二庁舎の混雑状況を考え、マロンホールを土曜日会場としないか。(イ)高齢化が進む中、これまでも当日の投票所を選べる「共通投票所」の検討を要望してきたが、検討状況は。(ウ)主権者教育にも繋がる「親子連れ投票キャンペーン」を開催しないか。

局長

複数会場での実施については、市民の利便の向上の点で有効な策の一つと認識しているが、限りある人員のバランスも必要となる。(イ)現時点では導入自治体の情報収集に努めたい。(ウ)検討して取り組んで参りたい。

②コロナ禍にあっても防災力の向上は必須である。「小金井市防災士会」を結成し、防災士の育成と強化を行わないか。また、土砂災害警戒区域への戸別受信機の配布、防災機能をもった公園の増設も求める。

部長 (ア)ご指摘の市内在住の防災士の組織化についても一つの方向性と考えられる。今後、約130名の市内在住の防災士の個人把握に努める。

名勝指定100周年！ 小金井桜を活用しよう

村山ひでき

(みらい)

(ア)災害時相互応援も締結している北上市の展勝地公園100周年に協力を。(イ)今年度の植樹予定は。(ウ)整備予定区間の残り3割は、他市域もあり、無理に進められないのでは。(エ)新しく植えた苗木の生育状況を把握すべき。(オ)平右衛門橋から横断歩道までの側道は小平市を参考に舗装せよ。(カ)小長久保公園に代わる苗圃の確保は。(キ)小金井桜は2024年12月9日に国の名勝指定100周年を迎える。市民参加による記念イベント合同実行委員会を設立しないか。

部長

(ア)昨年12月にヤマザクラ苗木5本を北上市に贈呈した。(イ)来年2月に未整備区間(小金井橋から西屋橋区間)に新規20本、既整備区間(小金井橋から梶野橋区間)に補植10本の予定だが、小金井市域の整備予定区間の7割が完了し、補植のための剪定よりも既に植えた苗木の維持管理が重要だと認識している。(ウ)小金井橋以西の北側が市域である小平市と歩調を合わせたい。(エ)苗木補植総数229本の内、枯死は11本で残存率は95%、専門家が苗木の生長は概ね順調と評価している。(オ)東京都及び都市整備部の考えを踏まえる。(カ)引き続き、東京都にも要望する。(キ)実行委員会の形式も含め、今後検討する。



贈呈した。(イ)来年2月に未整備区間(小金井橋から西屋橋区間)に新規20本、既整備区間(小金井橋から梶野橋区間)に補植10本の予定だが、小金井市域の整備予定区間の7割が完了し、補植のための剪定よりも既に植えた苗木の維持管理が重要だと認識している。(ウ)小金井橋以西の北側が市域である小平市と歩調を合わせたい。(エ)苗木補植総数229本の内、枯死は11本で残存率は95%、専門家が苗木の生長は概ね順調と評価している。(オ)東京都及び都市整備部の考えを踏まえる。(カ)引き続き、東京都にも要望する。(キ)実行委員会の形式も含め、今後検討する。

公民館・集会施設に 正座椅子の設置を求める



清水がく (自民党・信頼) 令和3年第1回定例会

1 令和3年第1回定例会
2 防災行政無線の活用方法について。今ある手段を最大限活用し、例えば、日替わりで話し手を変えるなど、多くの方に注目してもらいたい。必要である。本市においても市長自らの声で防災行政無線を通して市民にお知らせをしたらどうか。特に費用もかからず、やるに決まればすぐできる取組と考える。

子どもの居場所 生理用品を無料配布せよ



水谷たかこ (こがおも)

1 今年度、学童保育の在籍率は45・4%と高くなっている。子どもの居場所は地域全体で考えるべき。昨年度、1つの小学校だけ放課後子ども教室が開催されなかったが、子どもの権利保障からどう考えるか。
2 近隣市で、生理用品等の無料配布事業を行っている。(ア)困っている、毎月保健室でもらうのは気が引ける子どももいる。トイレの個室で、子どもたちが気軽に受け取れるようにしないか。(イ)市長の考えは、保健室での配布に加え、応急的に拡充して、近くのトイレ個室に備えるように努力したい。

パートナーシップ制度 自治体連携の周知を



坂井えつ子 (緑・つながる)

1 パートナーシップ宣誓制度を導入する都内の自治体がネットワークを立ち上げた。参加している本市でも周知を。
2 都計画案(案)のP&R中間報告(案)のP&Rリックコメントを分析した。優先整備2路線に関する意見の約5%が賛成、約95%が反対であった。担当部局の分析は、(イ)意見に対する検討結果の「必要な修正を行ってまいります」について、説明を求める。(ウ)市長が東京都に宛てた要望書で

自閉症・発達障害者・ 障害児支援の充実を



渡辺ふき子 (公明党)

小中学校の特別支援教育については、子どもの特性を伸ばし、将来の自立に向けた成長の可能性を広げる環境が必要である。(ア)現状について問う。(イ)小学校にも、他市で設置が進んでいる情緒障害固定学級の設置をしないか。(ウ)特別支援学校を卒業後の就業先の不足について問う。(エ)生涯安心して地域で生活できる施策の推進が必要では。
2 その他、学校に行きづらいうちも家庭への支援。多胎児出産家庭に、産後支援の専門家「産後ドゥーラ」利用への補助を要望しました。

外国籍児童・生徒への 日本語教育を充実させよ



宮下 誠 (公明党)

令和元年、日本語教育の推進に関する法律が施行された。平成30年に国が行った調査では、日本語指導が必要な児童・生徒数は過去2年間で16・3%増加している。また、市内の外国人は過去5年間で82人増加している。日本で暮らす外国籍の子どもへの日本語教育は、今や看過できない重要な課題になっている。(ア)市立小・中学校における外国籍の児童・生徒は何人か。(イ)1名しかいない日本語指導補助員を増やさないか。(ウ)文化的背景を理解する母語支援員を配置すべきでは。(エ)高校への進路指導等は対応できているか。(オ)双方方向通訳デバイスを導入しては。
2 中学校では23人、計98人である。(イ)保護者及び学校から支援要請が増える場合には、日本語指導補助員の増員も考える必要がある。(ウ)母語支援については、地域の国際交流に取り組むボランティア団体と連携していく。(エ)進路指導は、スクールソーシャルワーカーがサポートに入り、都立高校の外国籍生徒を対象とした入学説明会を案内するなど、支援の充実を図っている。(オ)研究していきたいと考えている。
3 その他、資源循環社会の実現に向けて提案しました。

存続危機にある中学校 部活動の対策を急げ



岸田正義 (みらい)

スポーツ庁がもはや持続可能な状態であるとは言えないと警鐘を鳴らす中学校部活動は、存続の危機に瀕している。人事異動が避けられない教員に依存した部活動は、常に不安定だからこそ、部活動改革が始まっている。大きな役割を担うのが、部活動指導員である。(ア)配置手続は、(イ)確保方策は、(ウ)報酬単価は、近隣5市平均が千720円なのに対し、千190円と極めて低く、見直しが必要ではないか。(エ)人材確保は、教育委員会が募集、面接、研修を行い登録する「部活動人材バンク」を創り、生徒とのマッチングを行うべき。(オ)部活動の危機に地域の協力を得るため、教育委員会がリーダーシップを取った意識改革が必要ではないか。
2 校長 (ア)校長の推薦により任用、各校1名の人数制限があり、年度途中の採用はできない。(イ)現状は、各中学校で探している。(ウ)検討を行っている。(エ)学校や生徒のニーズに配慮される人材確保につながるよう部活動人材バンクの構築について、研究を進めたい。
3 教育長 (オ)教員の負担が大きいく必要がある。子どもたちの内なる力を引き出す部活動が成立できるよう教育委員会として全力を尽くす。

CoCoバス再編事業 について



寺内だい作 (日本共産党)

(ア)貫井前原循環について、ルート、本数、運賃の現行維持を求める声が多くある。なぜ変更が必要か。また、貫井南町、前原町の市民へ向けて、懇談会ではなく、説明会を開くべき。(イ)CoCoバスは民間バスとは違い、利益を上げることが目的ではなく、高齢者の足の確保が目的であり、福祉の要素が大きい事業である。新型コロナウイルス感染症により経済状況が見通せず、国民の生活が苦しさを増していく中での、運賃の値上げはやめるべき。
2 貫井前原循環運行ルートについては、道路幅員が狭く、徐行運行や車両の擦れ違い時における安全上の課題があり、遅延の要因となっている。また、京王バス西之久保循環においては、廃線を考慮しなければならぬほど、路線の存続が厳しいという課題を抱えている。地域公共交通会議での検討結果を受けて、総合的に検討したところである。説明会については、コロナ禍の現況においては難しいが、丁寧に進めていく。(イ)CoCoバスと路線バスの運賃格差による競争地域間における公平性が大きな課題である。運賃については、総合的に検討した結果の運賃体系である。

駅前喫煙トレーラー ハウスの設置を



遠藤百合子 (自民党・信頼)

1 タバコの分煙をして、タバコの吸い殻、ポイ捨てをなくし、健康面で吸わない方々の権利を守るための取組について。(ア)ポイ捨てタバコのない街を目指す観点での考えは、(イ)約5億円のたばこ税収入があることを考えると、タバコを吸う方々のことも考えていたいただきたい。喫煙スペースとしてトレーラーハウスの設置を検討しないか。
2 部長 (ア)路上禁煙地区での喫煙及びタバコのポイ捨てをなくしていくため、更なる周知の徹底や、路上清掃に努める。(イ)三鷹市や武蔵野市が設置しており、設置後の利用状況や周辺のタバコのポイ捨て等については変化及び費用対効果も考慮し、引き続き調査する。
3 JR中央線の駅にホームドア設置を。
4 部長 報道によると、令和5年度までの導入を目標としている。
5 野川坂下橋付近の側道に街路灯の設置を。
6 部長 指摘の当該箇所については、未設置であることとを確認している。今後は東京都北多摩南部建設事務所へ確認し、設置が可能であれば、前向きに検討する。
7 その他、下弁天子供広場通路の階段が危険であるため、その解消について質問しました。

道路整備について 独自の検証と情報発信を

安田けいこ
(生活者ネット)

都市計画マスタープランのレビューコメントについて。(ア)結果をどう分析するか。(イ)修正の方向性は。(ウ)調布市が策定した独自の道路網計画では、主要な道路の整備方針を示しており、国分寺崖線に係る路線については自然環境が豊かで市民の関心が高く、再検討が必要とされている。また、計画の進捗を「品川通り通信」を通して市民に情報提供を行っている。道路の位置付けについて市独自の検証が必要ではないか。(エ)優先整備路線について、市報に総合的な情報を分かりやすく掲載しないか。



小金井市の喫緊の課題は 財政の健全化

齋藤康夫
(市民会議)

どんなに素晴らしい政策や、画期的な計画も、財源がなければ達成することができない。財政の健全化を三段階で考えるべき。(ア)ステップ1、市の財政状況をどのように把握しているか。個人市民税の一人当たりの額は、多摩26市中5位だが、市税全体では10位、歳入総額では18位と落ち込んでしまっている。この現状をどうにか改善するか。(イ)ステップ2、教育費は多摩地域で最下位、福祉の予算である民生費は22位である。市の課題は、都市計画の容積率が低く、固定資産税収入が16位である。市の立地では増収が可



子育て環境 (道路・公園)について

湯沢綾子
(自民党・信賴)

①日本一の子育て環境を目指す上で安全性は非常に重要な要素である。本市は道路幅員が狭く、歩車道が分離されていない道や、歩道があっても凹凸や電柱があるため、ベビーカーが車道に出なければならぬ箇所もある。幹線道路と生活道路で各々課題があるが、無電柱化や通行位置の誘導、補修工事の実施で、より安全なまちづくりを求める。(イ)現在、次期都市計画マスタープランの策定中である。まちづくりの将来像を踏まえ、整備が完了した都市計画道路の沿道について必要な用途変更を検討する。



庁舎等建設設計 コロナ禍踏まえ見直しを

渡辺大三
(情報公開)

庁舎等建設問題について。(ア)3月に市議会議員選挙が執行され、選挙結果も出た。庁舎等建設問題では、市長は、どのような有権者の意思の表明、発露と受け止めているか。(イ)現設計には様々な欠陥があると考えられる。同じ効果が得られるならば、余計なお金をかけないのが基本で、地方自治体には「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことが要請されている。現設計が地方自治・地方財政の原則に合致しているのか。コロナ禍により市財政は極めて厳しい状況であり、建築費が捻出できるかからず実施設計



新庁舎等建設の コストダウンを求める

水上洋志
(日本共産党)



可決した「新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設」についての財政的裏付けを早急に明らかにし、コストダウンの検討を求める決議をどう受け止めているのか。新型コロナウイルス感染症で、市財政が深刻になることを財政計画は示した。今、コストダウンの判断が必要である。設計条件などあらゆる可能性を検討すべき。市長 新型コロナウイルス感染症の影響が深刻だが、適切に対応する。その他、コロナ禍で困難を抱える市民への支援として、ひとり暮らし高齢者、ひきこもり問題、困難を抱える女性、フードバンクへの支援を求めました。

住まいは人権、生活 困窮者への住居支援策を

たゆ久貴
(日本共産党)



ともに、それだけでなく市としての家賃助成や公営住宅の整備が必要ではないか。(ア)私は市民から住宅に関する相談をよく受ける。高齢者・障がい者・子育て世帯・外国人・低所得者などは住宅を探してもなかなか見つからない。また家賃負担が重くのしかかっている。公営住宅は倍率が毎年20〜30倍と高いため全然入れない。このような住宅確保必要配慮者に対しての支援が、新型コロナウイルス感染症の追い打ちも重なり、緊急に求められている。住宅セーフティネット制度を機能させるために、住宅支援協議会を開き、空き部屋をうまく紹介できる制度や家賃支援を推進することなど

コロナ感染対策の強化と 経済的支援の拡充を

森戸よう子
(日本共産党)



影響を見極めつつ検討していく。(イ)今年度も継続していく。(オ)聖火リレーは、最終的に組織委員会と実行委員会が判断する。パブリックビューイングは感染状況を踏まえて対応する。(カ)日程や会場は学校の意向調査を基に東京都教育委員会が決定している。保護者、学校と相談しながら対応する。市長 (ウ)学校の管理体制が大変なため、保健室の近くのトイレのみとした。情報共有しながら対応していきたい。

住宅マスタープランで 居住支援策の充実を

片山かおる
(市民力エール)



検討。(ウ)福祉保健部のみでは難しい。(エ)ケースワーカーが支援。(オ)中学3年の公民で学習。(カ)扶養照会が保護申請の要件とはならない。市長 居住支援策に福祉的視点を入れるのは重要。②デジタル関連法成立、個人情報保護法改悪に伴い、市の個人情報保護条例はどうなるか。審議会の役割は。部長 国からガイドラインが示されていない。審議会の意見をもらい対応する。③コロナ災害の中で女性総合相談と婦人相談員の支援の状況と、緊急一時保護施設運営費補助への考えは。課長 DV相談の増加や深刻化が懸念。補助制度は他自治体を参考に研究する。

請願・陳情の審議結果		○：賛成 ×：反対 △：退席 議：議長（原則、採決には加わらず）													議決結果									
		付託先	自	み	共	公	お	市	会	情	ネ	気	緑											
付託先略称	即：委員会付託を省略し本会議で採決 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会 議：議会運営委員会																							
件名	要旨																							
緊急事態宣言下における学校施設の目的外利用の許可を求める陳情書	緊急事態宣言下においても、子どもたちの心身の健康のため、学校施設の利用を一律に禁止せず、市内の感染状況などを勘案しながら、校庭や体育館等の学校施設について、目的外利用を認め、児童・生徒が所属する団体が利用しやすいよう、一定の配慮を求める。	厚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中央通り（中央線側道）と中山谷通り（農工大西側の南北通り）との交差点に信号機を設置することを求める陳情書	交通量の増えている中央通り（中央線側道）と中山谷通り（農工大西側の南北通り）との交差点に信号機を設置するよう、働きかけを強め、中央通り（中央線側道）を走行する自転車やバイクに、スピードを抑制することを促す対策を更に充実させることを求める。	建	×	×	×	×	×	○	議	○	○	○	○	×	×	×	○	○	△	○	○	○	○	
国民保護計画に基づいた核攻撃に対する避難訓練の実施を求める陳情書	住民の生命と安全を守るために、早急に政府及び東京都と連携し、第三国による核攻撃等を想定した国民保護訓練の実施と評価を行い、評価を住民に公開すること、また、核・生物・化学・通常弾頭による攻撃及び災害などに備えた多目的シェルターの整備を求める。	総	○	○	○	○	×	×	議	×	×	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	
「地域的な包括的経済連携（RCEP）から撤退することを求める意見書提出」を求めることに関する陳情書	日本国民の大多数にメリットはなく、国内産業への打撃による不況、デフレの継続など様々な損失をもたらすことが容易に予想されることから「地域的な包括的経済連携（RCEP）から撤退することを求める意見書」を国会及び関係府庁に提出することを求める。	総	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	
耐震強度が不足している本庁舎建物に即時、使用を停止して適正な措置を施すことを求める陳情書	市役所本庁舎耐震診断結果において、IS値の判定が1階から3階のY方向（桁行方向）でNGとなっていることから、耐震強度が不足している本庁舎建物に即時、使用を停止し、安全対策を施すことを求める。	総	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
第二庁舎の耐震診断を即刻行うことを求める陳情書	現在、市は地震に対して安全かどうか不明な建物を使用しており、このような場合、行政は安全を担保するため、早急にその情報を取得すべきであり、については第二庁舎の耐震診断を即刻行うことを求める。	総	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
リース庁舎買取りにより庁舎問題の終結を求める陳情書	時代が変わった認識を強く持ち、莫大な借金を前提とした現庁舎建設計画は止め、SDGsが標榜する、ものは大事に使うべきという理念に基づき、環境負担の増大を招かず、経済的にも最小負担で済むリース庁舎買取りによる庁舎問題の終結を求める。	総	△	△	△	△	×	×	議	×	×	×	×	△	△	△	×	×	×	×	×	×	×	
環境部所管研修室の目的外貸し出しについて聞く陳情書	環境部所管研修室の貸出基準の説明と、当該施設において某財政援助団体の理事会が催されたとの情報に対するの認否、貸出しがあった場合に、どのような基準準拠により貸出しされたか、利用履歴に当該財政援助団体名の記述がないことについて説明を求める。	建	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	○	○	×	○	
交通対策課所管施設管理業務委託発注がフェアトレードの理念に則して行われているかの確認を求める陳情書	交通対策課所管施設管理業務委託において、フェアトレードの理念に即して、現場で実際に作業している方々の最低賃金が保証されているか、最低賃金逃れ、偽装請負等の仕組みに縛られていないかの調査を行い、もしその事実があるのであればその是正を求める。	建	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	×	×	
市議会に（仮称）「新型コロナウイルス対策調査特別委員会」を設置し感染対策の強化、市民や事業者への支援充実を図ることを求める陳情書	未曾有の危機に誤りなく対処するため、行政と議会の緊密な連絡・相談体制の確立が急務であることから、市議会に（仮称）新型コロナウイルス対策調査特別委員会を設置し、議長を除く全議員が、少なくとも全会派から委員を出せるように構成することを求める。	議	×	×	×	×	×	×	議	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
小池百合子東京都知事に即刻辞職を求める意見書を提出することを求める陳情書	深刻なまん延状態にある新型コロナウイルス感染症への対策を始めとする都政運営において、都民の生命・健康・自由を害する独断と無策を繰り返し、都の財政基盤を棄損し、都政を混乱させた小池百合子都知事に直ちに辞職することを求める意見書の提出を求める。	総	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	
緊急事態宣言下における学校施設の目的外利用の許可を求める陳情書の訂正		即	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

【会派略称】 自：自由民主党・信頼の小金井 会：こがねい市民会議
 み：みらいのこがねい 情：情報公開こがねい
 共：日本共産党小金井市議団 議：生活者ネットワーク
 公：小金井市議会公明党 気：元気！小金井
 お：小金井をおもしろくする会
 市：市民といっしょにカエル会
 緑：緑・つながる小金井

所管事務調査を行っています

- 常任委員会では、本会議で付託された議案や請願・陳情の審査のほか、委員会の所管に属する市の事務を独自に調査する「所管事務調査」を行う権限があります。
- 第2回定例会では、各常任委員会で次の所管事務調査を立ち上げ、令和5年3月まで継続して調査を行うこととしました。

【総務企画委員会】

- 地域防災計画についての諸問題の調査
- 産業振興についての諸問題の調査

【厚生文教委員会】

- 新型コロナウイルス感染症対策に関する諸問題の調査
- 子ども施策に関する諸問題の調査

【建設環境委員会】

- 駅周辺整備に関する調査
- 市内都市計画、自然環境及び住環境に関する調査
- 資源循環社会形成に関する調査

反対討論（要旨）

小林正樹（公明党）

陳情でご指摘のとおり、長い直線で、スピードを上げやすく、他にも南北の脇道から日常的に人が往来する箇所が複数あり、大変に危険な状態となっている。公明党からも繰り返し要望して来た。趣旨は賛同するが、本陳情は「信号機を設置する」ことが要望されている。このことで、更に事故の危険性が増すのではないかと心配がされていることから、まずは一時停止を徹底する対策や、カーブミラーの設置増など、早急に現実的な安全対策を強く要望する。

全員協議会を開催しました

【5月28日】
新型コロナウイルススワクチン接種について

広報協議会を開催しました

【5月12日】
各部会の委員の選出
定例会チラシの作成について

【6月23日】
各部会の状況報告について

【6月25日】
大規模接種会場開設スケジュール等の変更について

閉会中の委員会日程及び審査案件

議会運営委員会 開催日時：7月14日（水）午前10時 8月17日（火）午前10時 8月25日（水）午後2時 審査案件：3件	基本構想審査特別委員会 開催日時：8月2日（月）午前10時 8月3日（火）午前10時 審査案件：1件
建設環境委員会 開催日時：7月26日（月）午前10時 審査案件：8件	総務企画委員会 開催日時：8月5日（木）午前10時 審査案件：5件
厚生文教委員会 開催日時：7月28日（水）午前10時 8月10日（火）午後1時 8月27日（金）午前10時 審査案件：12件	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会 開催日時：8月16日（月）午前10時 審査案件：3件
※各委員会の審査案件は、QRコードをスマートフォン等で読み取ると、ご覧いただくことができます。	行財政改革推進調査特別委員会 開催日時：8月23日（月）午後1時 審査案件：1件

※委員会等の映像については、YouTubeで中継・録画配信しています。

議会基本条例議員研修会を開催しました

議会基本条例は平成28年3月に小金井市議会の最高規範として制定し、同年8月1日から施行となりました。本条例の理念を議員間で共有するため、全議員が出席する内部の勉強会としての研修会を6月24日に開催しました。

当日は、宮下議員、森戸議員、小林議員が講師となり、各条項の説明を行った後、質疑を行い、理解を深めました。



新たに編成された委員会で、議論をスタート!

小金井市議会では、委員会において自己の考えを自由に表明でき、活発な審査を行っています。改選後、市議会は、3種の常任委員会、議会運営委員会、新たな3種の特別委員会等の委員を選任し、議論を始動させました。新しい任期のスタートに当たり、各委員長・座長から、委員会を紹介していただきました。

常任委員会・議会運営委員会

総務企画委員会

通称 **ソウキ**

総務企画委員会は総合企画・財政・税務・消防など幅広い分野を所管しますが、今年度より地域防災計画、産業振興プランという市にとって重要な計画が改定されることに併せて、特に防災、産業振興を調査の柱として集中して議論を深めていく予定です。2年間の調査の成果をしっかりと示しできるように取り組んでまいります。



厚生文教委員会

通称 **コウブン**

今期の厚生文教委員会では、調査項目として市民生活に関わる3本を柱立てし、集中的に審議していきます。

①新型コロナウイルス感染症対策に関する諸問題の調査、②小金井市保健福祉総合計画に関する諸問題の調査、③子ども施策に関する諸問題の調査を行います。委員会のご協力を仰ぎながら市民福祉の向上に資するよう努力していきます。



建設環境委員会

通称 **ケンカン**

建設環境委員会は調査の柱として、①駅周辺整備に関する調査、②市内都市計画、自然環境及び住環境に関する調査、③資源循環社会形成に関する調査を決めました。この3つは前任期と同じ内容になっています。

市民の関心が高い自然、緑、公園、道路を始めとしたまちづくりやごみ・資源などの分野で、市民の声が反映できるよう議論をしていきます。



議会運営委員会

通称 **ギウン**

議会運営委員会は調査の柱を①議会改革について、②議会基本条例について、③災害時における議会活動について（BCP等）と決めました。前任期から申し送られた「議会の広報活動及び広聴活動について」も引き続き調査することとしました。各党派・議員の意見を尊重し、市民に開かれ多様な意見をくみ取る努力とともに、市民の負託に応える議会の更なる充実に努力したいと思います。



特別委員会

庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会

新庁舎と（仮称）新福祉会館建設について、また学校施設を含むあらゆる公共施設の多機能化や資産・施設の有効活用など、これまでの常識にとらわれず、今後市が着実に取り組める課題の整理と体制・環境づくりの議論を行います。

行財政改革推進調査特別委員会

前期の事務事業評価の学習・検討をいかし、今期の調査の柱である①行政評価等自治体経営について、②公民連携の推進について、③自治体DX等市役所改革について取り組み、推進の成果を残したいと思います。

基本構想審査特別委員会

10年に一度、市の最上位計画として策定されるのが基本構想で、議長を除く23人の議員で委員会を構成します。2020年度の議決予定でしたが、新型コロナウイルス感染症のため延期となり、8月2日から本格的な審議が始まりました。

その他

新庁舎建設における議会施設の在り方検討会

新庁舎には議会施設が設置されることとなっています。現在の議員の都合だけでなく、将来的に在るべき姿を検討していきます。本会議場や委員会室の配置や形状だけでなく、将来を見据えたICTの在り方や計画も検討しています。

広報協議会

議会基本条例の施行を受けて設置された協議会です。住民の皆様に正確な情報をお届けし、議会と市政に対し、より関心を高めていただけるよう、市議会だよりやホームページなどを活用した広報活動の充実に努めてまいります。

原稿は議員が作成しております

次の定例会は令和3年8月30日(月)開会予定です。